



埼玉県のマスコット  
さいたまもち コバン

# 埼玉県四半期経営動向調査

(平成30年4～6月期)

## 県内中小企業の経営状況

緩やかな回復の動きにやや足踏み感がみられる。  
先行きについては、やや慎重さがみられる。

### 特別調査

雇用者数の過不足感について  
新規学卒者の採用状況について  
賃上げについて

埼玉県では、四半期ごとに県内中小企業を対象にアンケートとヒアリングによる経営動向調査を行っています。今回は平成30年4～6月期についての結果報告です。

アンケート調査は、県内中小企業2,200社に送付し、1,531社からご回答いただきました。

(回答率 69.6%)

平成30年6月30日

埼玉県産業労働部



彩の国 埼玉県

## はじめに

埼玉県では、県内主要業界・業種の景況について、その現状と見通しに関する調査を四半期ごとに実施し、産業労働施策を推進するための基礎資料として活用しております。

また、調査結果は、市町村や商工会議所、商工会をはじめとする関係諸機関にも広く提供するとともに、県ホームページでも公表しており、各々の機関で幅広く活用いただいております。

## 調査結果の公表

アンケート及びヒアリング調査の結果全体を取りまとめ、原則として、調査月の翌月中旬に公表します。アンケート調査の集計表は埼玉県ホームページに掲載しております。

埼玉県ホームページ : <http://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>

## 調査方法の概要

- 1 調査の方法 (1) 書面によるアンケート調査 (2) 業界団体及び個別企業への訪問ヒアリング
- 2 調査対象期間 平成30年4～6月 (調査日:平成30年6月1日時点)
- 3 調査対象業種及び回答数

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査	製造業	960	675	70.3
	非製造業	1,240	856	69.0
	計	2,200	1,531	69.6
ヒアリング調査	製造業	24		
	小売業	9		
	サービス業	1		
	情報サービス業	3		
	建設業	3		
	計	40		

※ アンケート調査先は、『株式会社東京商工リサーチ埼玉支店』の企業情報から県内中小企業を各業種別に抽出しました。

※製造業 (12業種)

食料品製造、繊維工業、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、化学工業、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、電気機械器具、輸送用機械器具、一般機械器具

※非製造業 (7業種)

建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸業、不動産業、サービス業

## 4 書面アンケートの集計方法

アンケート調査については、各業種別に景気の動向を観測できる項目を抽出し、前期との対比による増減又は好転・悪化の割合 (%) の差をDI値として集計しています。

### DI (景気動向指数: Diffusion Index) とは

増加 (好転) と回答した企業割合から減少 (悪化) と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のことです。

〈例〉「増加」50% 「変わらず」20% 「減少」30%

$$DI = 50\% - 30\% = 20$$

(注1)本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、景況感、売上げ、資金繰り及び採算の各DI値は、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

(注2)設問によっては未回答もあり、必ずしも回答数の総数(1,531件)とは一致しない。

# 目次

## I 特別調査

調査結果概要	2
1 雇用者数の過不足感について	
(1) 現在の雇用者数の過不足感	3
(2) 人員不足が経営に与える影響について	6
2 新規学卒者の採用状況について	
(1) 新規学卒者の充足状況	7
(2) 来年度に向けた採用計画	7
(3) 若手社員定着のための対策	8
3 賃上げについて	
(1) 賃上げ等の実施	8
(2) 賃上げ率	9
(3) 賃上げ等による人件費増加に伴う採算維持の方法について	10
調査結果一覧	10

## II 調査結果概要

11

## III アンケート調査からみた経営動向

1 経営者の景況感と今後の景気見通し	14
2 売上げについて	17
3 資金繰りについて	18
4 採算について	19
5 設備投資について	20

## IV ヒアリング調査からみた経営動向

23

## V 付表

売上げD I・資金繰りD I・採算D Iの推移と設備投資実施率	32
---------------------------------	----

## 参 考

アンケート調査票	38
アンケート調査対象業種	39